



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 住友精密工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6355 URL <https://www.spp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高橋 秀彰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部長 (氏名) 石丸 正吾 TEL 06-6489-5816
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,731	—	△285	—	△285	—	20	—
2021年3月期第1四半期	8,718	△32.5	112	△91.6	44	△96.4	△24	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 215百万円 (△43.1%) 2021年3月期第1四半期 379百万円 (△52.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	3.81	—
2021年3月期第1四半期	△4.66	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。これにより、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	79,003	26,638	33.0
2021年3月期	82,561	26,718	31.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 26,095百万円 2021年3月期 26,239百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,660	—	360	—	600	—	330	—	62.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。これにより、対前期増減率は記載しておりません。なお、当社は従来から年次により業績管理を行っていること等を勘案し、2022年3月期の業績予想から通期のみを開示することにいたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期 連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	5,316,779株	2021年3月期	5,316,779株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	25,267株	2021年3月期	25,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	5,291,521株	2021年3月期1Q	5,291,664株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う停滞からいち早く脱した中国が力強さを維持し、ワクチン接種が進む米国では国内航空需要が回復傾向を見せる等、一部地域では明るさを取り戻しつつあるものの、国や地域をまたいだ経済活動には未だ大幅な制限が課せられ、日本国内を含め厳しい状況が続いております。また、世界的な半導体不足による自動車の減産が相次ぐ中、家電製品等にもその影響が広がりを見せる等、先行きの不透明感が強まっております。

このような環境下にあります。当社グループは各分野の受注確保と拡販に努めるとともに新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、通期予想でも想定しておりましたとおり、防衛省向け航空機器の販売量が減少したこと、また、MEMS・半導体製造装置は通期で販売量の増加を見込んでいるものの、顧客納期により下期に販売が集中する見込みであることから、売上高は7,731百万円（前年同期は8,718百万円）となり、損益面では営業損益は△285百万円（前年同期は112百万円）、経常損益は△285百万円（前年同期は44百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は20百万円（前年同期は△24百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末と比べて3,557百万円減少し、79,003百万円となりました。また、負債合計は前期末に比べて3,478百万円減少し、52,364百万円となりました。なお、純資産は26,638百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ1.2ポイント増加し、33.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,157	10,195
受取手形及び売掛金	16,173	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	11,834
棚卸資産	27,547	28,491
その他	2,565	3,925
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	58,418	54,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,728	7,686
その他(純額)	7,311	7,468
有形固定資産合計	15,039	15,154
無形固定資産		
のれん	362	340
その他	1,240	1,459
無形固定資産合計	1,603	1,800
投資その他の資産	7,500	7,626
固定資産合計	24,143	24,581
資産合計	82,561	79,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,975	6,192
短期借入金	18,582	16,079
1年内返済予定の長期借入金	3,344	3,386
賞与引当金	1,332	619
役員賞与引当金	12	6
工事損失引当金	154	104
製品保証引当金	388	379
顧客補償等対応費用引当金	1,629	1,286
その他	11,454	11,479
流動負債合計	42,875	39,535
固定負債		
長期借入金	6,033	5,916
製品保証引当金	826	792
退職給付に係る負債	4,755	4,780
資産除去債務	600	601
その他	751	737
固定負債合計	12,967	12,829
負債合計	55,843	52,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,350	11,350
利益剰余金	4,244	3,969
自己株式	△104	△104
株主資本合計	25,803	25,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	220
為替換算調整勘定	△458	△311
退職給付に係る調整累計額	666	657
その他の包括利益累計額合計	435	567
非支配株主持分	479	543
純資産合計	26,718	26,638
負債純資産合計	82,561	79,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,718	7,731
売上原価	6,493	6,018
売上総利益	2,224	1,712
販売費及び一般管理費	2,112	1,998
営業利益又は営業損失(△)	112	△285
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
為替差益	-	146
持分法による投資利益	75	-
その他	22	21
営業外収益合計	108	178
営業外費用		
支払利息	48	50
持分法による投資損失	-	8
固定資産廃棄損	-	108
為替差損	20	-
納期遅延損害金	84	0
その他	23	8
営業外費用合計	176	177
経常利益又は経常損失(△)	44	△285
特別利益		
投資有価証券売却益	-	296
特別利益合計	-	296
税金等調整前四半期純利益	44	11
法人税等	68	△47
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23	59
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	39
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	20

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△6
為替換算調整勘定	△106	78
退職給付に係る調整額	521	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	93
その他の包括利益合計	402	156
四半期包括利益	379	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400	151
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、当社及び連結子会社は、従来、出荷時点で収益を認識していましたが、製品の引渡し時点で収益を認識するよう変更しています。

加えて、従来は請負工事に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として工事が完了した時点で収益を計上しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が754百万円、売上原価が600百万円それぞれ減少し、営業損失、経常損失がそれぞれ153百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が153百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は295百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、特に航空宇宙事業セグメントにおける民間航空機向け降着装置及びエンジン用熱交換器等の受注量が減少しております。

当社グループでは、現時点で入手可能な情報に基づき、民間航空機向け降着装置及びエンジン用熱交換器等への影響は当連結会計年度も継続し、その後回復していくと想定して、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損における将来キャッシュ・フロー、棚卸資産の正味売却価額等の会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 事業	産業機器事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,767	1,989	1,962	8,718	-	8,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,767	1,989	1,962	8,718	-	8,718
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)(営業利益)	△20	93	39	112	-	112

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 事業	産業機器事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,804	2,607	1,319	7,731	-	7,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,804	2,607	1,319	7,731	-	7,731
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)(営業損失 (△))	△203	171	△253	△285	-	△285

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は航空宇宙事業で128百万円、産業機器事業で623百万円、ICT事業で2百万円減少しております。また、セグメント利益又はセグメント損失は航空宇宙事業でセグメント損失が21百万円増加、産業機器事業でセグメント利益が130百万円減少し、ICT事業でセグメント損失が0百万円増加しております。